十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	51	実施計画番号	98		
事務事業名	米粉製品の開発・普及			事業開始年度	22
担当課名	とわだ産品販売戦略課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等			関連事務事業		
背景や経緯等	全国的な米の消費量や自給率の低下等から、米の新しい利用形態として「米粉」の普及拡大に関する取組みが広まる中、市内の精米工場が微細粉可能な米粉製粉機を導入したことにより、米粉の地産地消や米粉加工品の開発を促す取組みと併せて市民に対して地元産米粉をPRしてきた。				
事務事業の目的	主食用米の消費が減少していく中、米粉は、小麦粉の代替として注目されていることから、米粉加工品開発やその利用拡大により、米の新規需要を創出する。				
実施状況	サンプル米粉提供事業、とわだ米粉ROAD「料理レシピ集＆食べ歩きMAP」の作成、米粉料理コンクール開催、米粉サポーター認定講座開催等により米粉商品の開発及びPR等を実施し、米粉の普及拡大を図った。				

【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	120	120	120
	人件費(千円)	4,320	4,320	4,320
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	914	1,096	305
うち一般財源	914	1,096	305
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①		米粉料理コンクール開催			
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	出品数		品	42	29	60
	活動指標名②					
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
成果指標	成果指標名①		米粉需要量			
	計算式等	単位		24年度	25年度	26年度
	米粉需要量(加工用含む)	t	目標値	29	40	40
			実績値	13	12	
			達成度(%)	45%	31%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位		24年度	25年度	26年度
	新規需要米前年比10%増目標	t	目標値			5.5
			実績値		5.0	
			達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	51
計画No	98

【担当課による検証】

		ポイント	検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	①	**市民ニーズ等から見る妥当性** 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 加工用米の利用拡大など政策的な観点から行政が実施する必要があるため。
	②	**実施主体である妥当性** 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③	**活動指標から見る有効性** 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	2	成果向上の余地 4 / 6 価格などから需要が伸びていない。需要を喚起するための対策について、普及活動のための人材育成等を検討する余地がある。
	④	**成果指標から見る有効性** 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	0		
	⑤	**事務事業の見直しの余地** 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥	**事業費の削減の余地** 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6 米粉の普及拡大のため、米粉サポーター等の活用も見込まれる。
	⑦	**他の事務事業との統合・連携** 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧	**民間委託等** 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1		
公平性	⑨	**受益の偏り** 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 米粉の普及は、生産者、加工業者及び消費者において、それぞれの受益対象は広く、偏ってはいない。
	⑩	**受益者負担の見直しの余地** 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
				現在の適性		15 / 20	改善の余地 5 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 15 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 5 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒ 有効性を改善して継続

方向性の理由
米粉の普及拡大に向け、人材育成、レシピの普及及び新商品開発等の方策が必要。

今後の具体的な取組方策と狙う効果
市内に米粉サポーターを増やして、米粉を普及拡大させ、成果指標の目標値に近づける。